

「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」
閣議了解に際しての赤澤経済財政政策担当大臣談話

令和6年12月25日(水)

1. 本日の閣議において、「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」が了解された。
2. 我が国経済は、現在、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にある。
先般とりまとめた「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を迅速かつ着実に執行し、その効果を広く波及させていく中で、我が国経済は、緩やかな回復を続け、令和6年度(2024年度)の経済成長率は、実質で0.4%程度、名目で2.9%程度となることが見込まれる。
3. 令和7年度(2025年度)については、総合経済対策の効果が下支えとなって、賃金上昇が物価上昇を上回り、個人消費が増加するとともに、企業の設備投資も堅調な動きが継続するなど、引き続き、民間需要主導の経済成長となることが期待され、経済成長率は実質で1.2%程度、名目で2.7%程度となることが見込まれる。
4. 政府としては、引き続き、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとすることを目指し、経済財政運営を推進する。

(以上)